

平成30年度京都市地域開発事業特別会計

歳入歳出予算

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較 (千円)
1 使用料及び手数料	1	1	0
2 財産収入	34	34	0
3 繰入金	136,531	141,306	△4,775
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	136,568	141,343	△4,775

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 手数料	1	1	0
1 開発事業手数料	1	1	0
計	1	1	0

第2款 財産収入

項目	本年度 (千円)	前年度 (千円)	比較 (千円)
1 財産運用収入	33	33	0
1 財産貸付収入	33	33	0
2 財産売払収入	1	1	0
1 不動産売払収入	1	1	0
計	34	34	0

事項別明細書

(歳出)

款	本年度 予算額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較 (千円)	本年度予算額の財源内訳			
				特定 国庫支出金 (千円)	府債 (千円)	その他 (千円)	一般財源 (千円)
1 開発事業費	136,568	141,343	△4,775	0	0	136,568	0
歳出合計	136,568	141,343	△4,775	0	0	136,568	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 開発事業手数料	1	1 開発事業手数料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 財産貸付収入	33	1 財産貸付収入
1 不動産売払収入	1	1 不動産売払収入

第3款 繰入金

項 目	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	比 較 (円)
1 一般会計繰入金	136,531	141,306	△4,775
1 一般会計繰入金	136,531	141,306	△4,775
計	136,531	141,306	△4,775

第4款 諸収入

項 目	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	比 較 (円)
1 雑入	2	2	0
1 違約金及び延納利息	1	1	0
2 雑入	1	1	0
計	2	2	0

3 歳 出

第1款 開発事業費

項 目	本年度 (円)	前年度 (円)	比 較 (円)	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源 国庫支出金 (円)	府 債 (円)	其 他 (円)	一般財源 (円)
1 開発事業費	27,397	26,862	535	0	0	27,397	0
1 開発事業費	27,397	26,862	535	0	0	27,397	0
						使用料及び 手数料	
						1	
						財産収入	
						34	
						繰入金	
						27,360	
						諸収入	
						2	
2 公債費	109,171	114,481	△5,310	0	0	109,171	0
1 元利償還金	109,171	114,481	△5,310	0	0	繰入金	0
						109,171	
計	136,568	141,343	△4,775	0	0	136,568	0

節		区 分	金 額 (円)	説 明 (円)
		1 一般会計繰入金	136,531	一般会計繰入金

節		区 分	金 額 (円)	説 明 (円)
		1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息
		1 雑入	1	雑入

節		区 分	金 額 (円)	説 明 (円)
		2 給料	7,777	1職員給与費 16,445
		3 職員手当等	5,682	2長田野工業団地関連事業費 6,853
		4 共済費	2,986	3京都新光悦村関連事業費 2,921
		8 報償費	50	4綾部工業団地関連事業費 1,178
		9 旅費	168	
		11 需用費	111	
		12 役務費	60	
		13 委託料	9,717	
		14 使用料及び賃借料	30	
		19 負担金、補助及び交付金	816	
		28 繰出金	109,171	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
本 年 度	2 (0)	千円 —	千円 7,777
前 年 度	2 (0)	—	7,708
比 較	0 (0)	—	69

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 5,562	千円 13,339	千円 2,986	千円 16,325	
5,325	13,033	2,877	15,910	
237	306	109	415	

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円 198	千円 750	千円 342
	前 年 度	120	717	342
	比 較	78	33	0

通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 298	千円 527	千円 2,037	千円 1,410
231	610	1,998	1,307
67	△ 83	39	103

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明
給 料	69	1 給与改定に伴う増減分	16 $\left[ \frac{\text{前年度当初予算}}{\text{計上給料額}} \times \left[ \frac{\text{給料の}}{\text{改定率}} \right] \right]$ $7,708 \times 0.0021$
		2 昇給に伴う増加分	29 $\left[ \frac{\text{平均昇給}}{\text{間差額}} \times \left[ \frac{\text{昇給に係る}}{\text{職員数}} \right] \times 3 \right]$ $4,750 \times \frac{1}{2} \times 3$
		3 その他の増減分	24 職員の異動等に伴うもの
職員手当	237	1 制度改正に伴う増減分	78 勤勉手当 78 千円
		2 その他の増減分	159 給与改定及び職員異動等に伴うもの

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成29年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	50.0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)
平成28年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	0 (0)	0 (0)
	3 級	1 (0)	50.0 (0)
	4 級	1 (0)	50.0 (0)
	5 級	0 (0)	0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成28年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	2 (0)	100.0 (0)

(注) ( )内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)
前 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.3 (2.25)
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.4 (2.3)

(注) ( )内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

オ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	17.4	9.4	5.4	4.4	3.2
職 員 数	0	2	0	0	0
国の指定基準に基づく 支給率	20	10	16、12、6、3 又は0	6 又は0	0

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	一 部 異 なる	家賃 12,000円未満の借家等居住者に 1,000円を支給 最高支給限度額は 30,000円であること
通勤手当	一 部 異 なる	自動車等使用者に 2,600円(通勤距離が片道3キロメートル以上であるときは、1キロメートルまでごとに 620円を加算)を支給 特別急行列車等利用者に支給する特別料金等相当額は往復相当額であること 特別料金等相当額の最高支給限度額は住居が京都府の区域内にある場合 30,000円であること

府債の平成28年度末における現在高並びに平成29年度末

区 分	平成28年度末現在高 (千円)	平成29年度末現在高見込額 (千円)
1 開発事業債	2,252,200	2,141,000
合 計	2,252,200	2,141,000

及び平成30年度末における現在高の見込みに関する調書

平成30年度中増減見込み		平成30年度末現在高見込額 (千円)
平成30年度中起債見込額 (千円)	平成30年度中元金償還見込額 (千円)	
0	106,200	2,034,800
0	106,200	2,034,800